

## 高校教育の制度的・非制度的構造と進路分化

吉本, 圭一  
雇用職業総合研究所研究員

<https://hdl.handle.net/2324/18515>

---

出版情報：高等学校の進路分化機能に関する研究, pp.197-202, 1988-02-20. 高等教育総合研究会  
バージョン：  
権利関係：

# 序章 分析の枠組み

吉本圭一

## 第1節 研究の背景と課題

### 1. 教育機会研究からの展開<sup>1)</sup>

高等学校への進学率が95%に近いわが国では、人々の職業キャリアや人生に重要な意味をもつ進路の選択は、高校卒業の18歳の時点で行われる。進学か就職か、また就職するとしたらどのような職業を選ぶのか、進学であれば大学か短大か専修学校か——、こうした選択が基本的に個人の「自由」に委ねられていることはいうまでもない。しかし、現実にはその選択がさまざまな条件によって制約されていることもよく知られている。そしてどのような社会経済的条件や要因が個人の進路選択を制約し、進路分化を規定しているのかを明らかにすることは、教育社会学にとって早くから重要なテーマとされてきた<sup>2)</sup>。

そうした研究の流れのなかで、これまでもつぱら重視されてきたのは、第1には国民所得や産業構造、職業構造などのマクロな要因群であり、第2には個人の能力やアスピレーション、家庭の背景といったミクロな要因群である。これに対して、近年は、第3にそれまで「ブラックボックス」視されていた学校とその内部プロセスといういわばミドルレベルの要因群が問題にされ始めている。ここでわれわれが注目するのも、学校教育システムの構造というミドルレベルの要因であり、それはこうした2つのレベルの研究の展開の接点に位置しているとみることができる。

ここではその高校教育システムの構造として、具体的には都道府県を単位とした高校教育の構造を重視する。それは、次のような理由からである。第1に、制度上同一の種類の学校によって構成されているにもかかわらず、入学する生徒の学力・カリキュラム・卒業後の進路の点で、学校間には著しい差異がある。第2に、それらの多様な学校は府県ごとに相対的に自律的な、閉ざされたシステムとして構成されている。高校の大半を占めるのは県立校であり、学区制など入学者選抜のための諸制度は都道府県が独自に設定・変更可能であり、しかも私立校に対してもさまざまな影響をもたらす。また学科構成も政策的に可変的であり、さらに公私比率にしてもそれを県内で一定に維持する努力が払われるなどの場合が多い。そして第3には、高校教育の構造に焦点をあてることによって、ミクロな個人的要因とマクロな社会構造要因との双方を視野にいれた、進路分化の規定要因の総合的な分析が可能になる。

### 2. 高校の階層構造研究からの展開

第3の点についてはさらに別の角度から、つまり高校の階層構造研究における課題から説明を加えておこう。これまでの研究の蓄積によれば、階層構造上の地位に応じて生徒の諸特性（社会的背

景、進路意識、生活意識など)や進路傾向に顕著な差異のみられることが知られている。だが、そうした進路傾向などの差がどこまで高校入学による効果・影響なのか、定量的に確実な知見は得られていない<sup>3)</sup>。

こうした問題を解くためには、高校入学以前の時点における生徒の能力や社会経済的属性を知り、さらに最終的な高卒後の進路まで追跡調査することがオーソドックスな方法であろう。けれども、ここではデータの制約のため方法をかえ、分析単位を集計データで代替したアプローチをとることにした。つまり、地域の社会経済的条件や教育的条件を加えて検討することで、その地域内の「生徒の初期の能力」や「家族の階層的背景」や「労働市場と高等教育のアクセス機会」、そしてそれらの基底にある「地域の社会経済構造特性」などの影響をコントロールした考察を試みる。それが、都道府県データを用いるひとつの理由である。

しかし、都道府県単位のデータを用いるのは、そうした資料入手可能性という消極的な理由からだけではない。高校の階層構造を考察する場合、それを単に進路選択主体に係わる問題としてだけでなく、そうした選択を左右する教育行政当局に係わる問題として認識する必要があると考えるからでもある。

理論的に確認されてはいないにもかかわらず、生徒や親の間には「いい高校」ほど「いい大学」に進学できるなど、高校階層の効果に関する強固な「常識知」がある。それをもとに、少しでも「いい高校」への進学をめざす生徒たちの競争が展開されており、いわゆる「輪切り」的な学力分布の格差を生じている。

こうした受験競争の現実のなかで、教育行政当局が入学者の学校間配分を変更して「いい高校」を多くつくろうとすれば、それが同時にその対極の学校をも多く作り出す可能性が強いのではあるまいか。つまり、システム全体としてみれば、限定された資源(生徒)をどのように配分するかはゼロサムの問題なのである。このゼロサムの問題に対する教育行政当局の選択について考えること、これが都道府県単位の分析をするもう一つの理由である。

そして、その場合資源の不均衡配分を正当化する基準のひとつは、システムとしてどのようなアウトプットを目指すかであろう。そして、それが意識されているにせよいないにせよ、あるシステムを維持することは、特定のアウトプットに対する価値判断・評価をし、そうした選択のもとで一定の資源配分をしていることを意味する。ここではアウトプットの一側面として進路分化を取り上げ、行政当局の施策の結果、形成・維持されている高校の階層構造の影響をさぐってみたい。

### 3. 都道府県の教育システムに関する先行研究

都道府県の進路動向など教育システムを分析するのがわれわれの課題であるが、こうした試みそのものには多くの先行研究がある。新堀通也らは、都道府県別の教育診断をめざして、広範にわたる県別資料を検討している<sup>4)</sup>。高卒者の進路分析ということに限ってみても、文部省中央教育審議会の1969年の答申では、大学や短大への進学率の格差を規定している要因を探っているし、その他

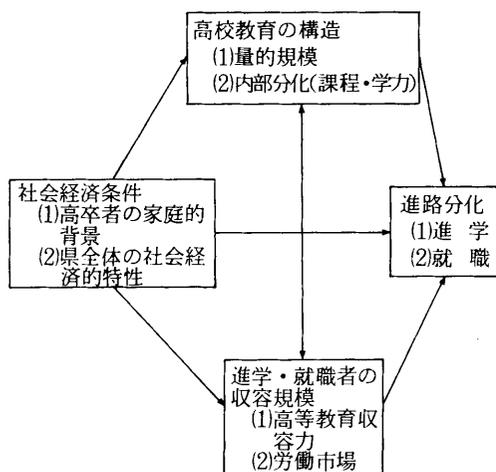
にも進学率・志願率・県外進学率などに関する研究は早くからなされている<sup>5)</sup>。また最近も、若年人口の急増・急減に対する政策的な関心もあって、進路動向やその将来予測などが高い注目を集めており、そうした研究も増えている<sup>6)</sup>。

われわれも、1984年に「進路分化の規定要因とその変動」<sup>7)</sup>（以下では、「進路分化」論文と略記する）を発表した。その論文の枠組みの特色は、第1に、都道府県の進路分化システムを分析しようと考えて、進学面だけでなく就職の動向をも、積極的に枠組みに位置づけたことである。第2は、進路動向の予測よりも基本的な規定関係の解明を目的としたこと、そして第3に、社会経済的条件など資源的な要因と、高校教育や大学収容力など政策的な要因とを区別しながら同時に取り込んだ枠組みを提示したことなどである。

本報告書における分析の枠組みは、「進路分化」論文を発展させたものであり、指標の説明などについて一部重複をさせて省略した点があるので、同論文も参照されたい。

## 第2節 分析の枠組み

以上のような理由から、われわれは高校教育の構造的な側面に焦点をすえ、進路分化の過程を規定



図II-0-1 都道府県の進路分化モデル

している諸要因の分析を進めていく。ここでは図II-0-1に示すように、①高校教育の学科構成や階層構造という制度的・非制度的構造、②進学者や就職者を収容する県内の高等教育や企業の求人などの規模、③社会経済的条件の3つの要因群をとりあげる。各要因とその相互の関係について、簡単にまとめておこう。

まず、社会経済的条件の各指標は2つの側面を持つ。ひとつの面は、高卒者の家庭的背景であり、所得水準、親世代の職業・学歴などこうした側面が強い。もうひとつの面は、個々人の

家庭的背景に還元されない県全体の社会経済的構造特性であり、この側面が強いのは産業構造、都市部比率、人口規模などの指標である。こうした社会経済的条件の指標はいずれも府県単位でとらえている。したがって2つの側面を厳密に分離することは不可能である。しかし、府県を単位にすることによって、ミクロ（個人）レベルでの家庭的背景とマクロ（国家）レベルでの社会経済的要因を、代替的にはあるがしかも同時に検討することができる。

次に、進学者・就職者の収容規模は、進学であれば県内の高等教育（大学・短大・専修学校）の収容人員がどれほどあるかなど、県内高卒者に対して開かれた高等教育機会の大きさを、また就職であれば県内の就職者に対して求人数がどれほどあるかなど、労働需要の大きさを示すものである。進学にしても就職にしても、こうした収容規模が大きいほど進学や就職における生徒の選択に有利

な条件を提供し、進路分化に影響をあたえたと考えることができる。

最後に高校教育の構造については、システムの内部分化にかかわる学科構成と階層構造を主に扱うが、これらは各県の社会経済的条件によって規定されると同時に、政策的選択によっても大きく変わってくる。そして、この構造的要因がそうした社会経済的条件と関連しながら、あるいはまた独自に、高卒者の進路分化を規定していると考えられる。

### 第3節 分析の方法と第II部の構成

#### 1. 分析の手順

都道府県別の分析に入る前に、第1章では近年の進路分化の全国的トレンドを検討する。進学率の停滞傾向、専修学校進学率の拡大、高卒就職者のブルーカラー・グレーカラー化など進路分化の構造変動を検討し、それらと高校教育の学科構成の変動との関連を明らかにし、以下の分析のための背景を確認する。

第2、3章では進学をめぐる分析を扱い、府県別の進学率等の規定要因について主に重回帰分析をもとに検討する。第2章では、府県別進学率等の変動を検討した後、社会経済的条件や高等教育収容力がそれにどのような規定力をもつのかを検討する。第3章ではそうした検討を前提として、高校教育の構造を新しい要因として加え分析を行う。

第4、5章では就職をめぐる分化を扱う。ここでも第4章では、府県別就職率の動向を見たのち、社会経済的条件や労働需要などの要因による規定関係を検討する。第5章では高校教育の構造を加えた分析をするが、第1節では学科と就職先の産業との対応について、第2節では階層構造と就職する職業との対応について検討することになる。

#### 2. 資料の概要

主な分析指標は、表II-0-1に示すものである。なお、ここで高等教育というばあい、専修学校（専門課程）まで含めて考えることにする。

進路指標の母数としては原則的に高卒者数を用いるが、就職者の地域別・職業別・産業別などの分化をあつかう場合には、就職者数を母数にとる。これは、諸要因の進学→就職を規定する方向と、就職者の内部分化を規定する方向とが逆になるなどの場合があり、就職における分化への規定力を分離して評価したいからである。

分析単位は原則として47都道府県とするが、年度推移を見る際には沖縄を除く46都道府県をとる。

また、重回帰分析のさいの年次の対応は、原則として、高校の学科構成については進路指標の3年前のもの、社会経済的条件については進路指標の年次より前で最も近い年次を用いた。

#### 3. 都道府県間の格差指標について

進路分化をめぐる都道府県間格差の変動をみるために、われわれは県間相関比( $\eta$ )を用いる。こ

表II-0-1 主な分析指標

項 目	データ年次	指 標 の 構 成
<進路分化指標> 大学短大進学率(現役) 大学短大志願率 大学短大進学率(現役+浪人) 就職率	1965～1983(3年毎), 1985	現役大学・短大進学者/高卒者 現役大学・短大志願者/高卒者 (現役+浪人)大学短大進学者/高卒者 就職者/高卒者
<高校教育システム> 高校進学率 普通科率 農業科率 工業科率 階層構造 a (高等教育進学希望率の学校間格差) 階層構造 b (4年制大学進学希望率の学校間格差)	1965～1983(3年毎), 1985 1981 1981	高校進学者/中卒者 普通科在学者/高校在学者 農業科在学者/高校在学者 工業科在学者/高校在学者 $\sqrt{\frac{\text{進学希望率の学校間の分散}}{\text{高等教育進学希望率の県内の全分散}}}$ $\sqrt{\frac{\text{進学希望率の学校間の分散}}{\text{4年制大学進学希望率の県内の全分散}}}$
高等教育収容力	1971～83(3年毎), 85	自県内の大学・短大への入学者/自県内の高卒者

データ出所: { 階層構造指標 … リクルートセンター「リクルート高校総覧1982」  
 その他 … 文部省「学校基本調査報告書」

<社会経済指標>		年 次				
		1960	1965	1970	1975	1980
社 会	人 口	○	○	○	○	○
	人口集中地区人口	○	○	○	○	○
	学 歴	○	—	○	—	○
	産 業 職 業	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
経 済	県民総所得	○	○	○	○	○
	県民最終消費支出	○	○	○	○	○

データ出所: { 社会 { 総理府「国勢調査」  
 経済 { 経済企画庁「県民所得統計年報」  
 日本銀行調査局「都道府県別経済統計」

の意義については「進路分化」論文で説明しているので詳細はそれにゆずるが<sup>8)</sup>、数式的には下の式で示される。つまり相関比を平方したものが、個人間の進路格差全体のうち都道府県間格差によって説明される割合を示すものと解釈することができる。

$$\begin{aligned} \text{県間相関比 } (\eta) &= \sqrt{\frac{\sum_i (N_i / N (P_i - P)^2)}{P (1 - P)}} && \text{大学進学率でいえば} \\ & && N = \text{全国の高卒者数} \\ & && P = \text{全国の進学率} \\ & && N_i = i \text{ 県の高卒者数} \\ & && P_i = i \text{ 県の進学率} \\ &= \sqrt{\frac{\text{都道府県間での分散}}{\text{全国高卒者の全分散}}} \end{aligned}$$

注

- 1) この項は、天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—」『東京大学教育学部紀要』第23巻, 1983年, 1—2頁(序章A. 問題の設定)をもとにまとめたものである。
- 2) 教育機会についての理論的な研究として、菊池城司「進学＝就学率の規定要因」『教育社会学研究』第20集, 1965年がある。進路分化の規定要因として教育システムをとりあげるといわれる考え方も、この論文からの示唆によるところが多い。
- 3) この点については、拙稿「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』第39集, 1984年を参照。
- 4) 新堀通也編『日本の教育地図(学校教育編)』ぎょうせい, 1980年。
- 5) 文部省『わが国の教育のあゆみと今後の課題』1969年, 友田泰正「都道府県別大学進学率とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, 1970年, 山本真一「大学進学希望率の規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集, 1979年などを参照。
- 6) 潮木守一, 藤田英典, 滝充, 岩田弘三, 木下かよ子, 慮錦姫「高等教育進学率の低滞傾向に関する分析」『名古屋大学教育学部紀要』第29巻, 1982年, 牟田博光「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』第16集, 広島大学教育研究センター, 1986年などを参照。
- 7) 天野ほか, 前掲「進路分化」論文。
- 8) 同上論文, 4—6頁を参照。